



HPはこちら

営業費用増を理由に3.1ヶ月（年間5.9ヶ月）に 抑え込んだ2025年度年末手当回答 営業費用の増加は社員の責任ではない！

【第2四半期決算】（対前年比）

営業収益 + 495億円 営業費用 + 516億円 営業利益▲20億円

社員が経費削減に努める一方で、会社が逆に営業費用を増やしていませんか？

- ・社員が望まない単身赴任や遠距離通勤によって「別居手当」や「通勤手当」の支給が発生し、人件費の増加につながっている。
- ・社員が望まない異動に伴い、自宅から出勤できない社員が増えているため、寮の使用者増により費用が増加している。
- ・社員が望まない異動に伴い、自宅から出勤できない社員が増えているため、前泊による休養管理室使用増により費用が増加している。
- ・「新たなジョブローテーション」による異動や担務変更に伴い、見習い社員が増えていることにより人件費が増加している。
- ・繰り返される会社組織の再編に伴い、名札などの貸与品が変更されることで費用が増加している。
- ・社員が望まない間内改良に莫大な費用がかかっている。
- ・企画や開催することが目的の勉強会、訓練会、イベントの開催に多額の費用がかかっている。 等々

会社施策や事象によって営業費用と社員の負担が増加している！

- ・慢性的な要員不足による休日出勤や時間外労働の増加により、社員は心身ともに疲弊している。
- ・繰り返される新幹線での事象は、きっぷの払い戻しにとどまらない。大規模輸送障害の対応、原因の調査と対策など、時間外労働の増加による人件費増や社員の負担増につながっている。
- ・「みどりの窓口」閉鎖凍結による要員の確保や対応など、施策の影響が第一線の職場で働く社員の負担増加につながっている。 等々

「経費削減を求める」一方で「営業費用を増やす」会社の矛盾！
営業費用の増加を理由に
社員に対する年末手当の出し渋りは認められない！